

平成 19 年 12 月 6 日
企業会計基準委員会

プロジェクト計画表の公表について －東京合意を踏まえたコンバージェンスへの取組み－

企業会計基準委員会（以下「当委員会」という。）では、平成 19 年 6 月に公表した中期運営方針に基づき、会計基準の国際的なコンバージェンスに向けた取組みを推進しております。今般、平成 19 年 8 月に公表した国際会計基準審議会（IASB）との間の「東京合意」（会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組みへの合意）を踏まえ、本日開催した第 142 回企業会計基準委員会において新たなプロジェクト計画表を承認しましたので、公表いたします。

本プロジェクト計画表は、国内外の関係者に対して当委員会のコンバージェンスに対する取組状況を示すことを目的として公表するものです。

本プロジェクト計画表では、東京合意の内容に基づき、プロジェクト項目を 3 つ（短期・中期・中長期）に区分してそのスケジュールを示しています。このうち、「2. 既存の差異に係るプロジェクト項目（中期）」及び「3. IASB/FASF の MOU に関連するプロジェクト項目（中長期）」に関しては、現時点において具体的な取組みを開始しているか又は計画している項目のみを掲げております。今後、状況に応じて、新たなプロジェクトを立ち上げることを予定しております。

当委員会は、本プロジェクト計画表に基づき、高品質な会計基準への国際的なコンバージェンスに向けて、着実に取組みを進めてまいります。

以 上

ASBJ プロジェクト計画表 (コンバージェンス関連項目)

2007年12月

	2007年	2008年				2009年		備考
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~6月	7~12月	
1. EUによる同等性評価に関連するプロジェクト項目(短期)								
企業結合(STEP1) ^{※1}								
(プーリング)	RR/DP		ED		Final			
(その他) ^{※2}	RR/DP		ED		Final			
棚卸資産 (後入先出法)		ED		Final				
会計方針の統一 (関連会社)	ED		Final					
固定資産 ^{※3} (減損)								IASBとFASBの動向を踏まえて対応
無形資産 (研究費・開発費)	DP		ED		Final			IASBとFASBの動向を踏まえて対応
工事契約	Final							
資産除去債務	ED	Final						
退職給付 (割引率その他)		ED		Final				
金融商品 (時価開示)		Final						
投資不動産	専門委		ED		Final			
2. 既存の差異に係るプロジェクト項目(中期)								
セグメント情報開示		Final						
企業結合(STEP2)								
(フェーズ2関連)						ED		2010年中のFinal公表を見込む。
(のれんの償却)						ED		2010年中のFinal公表を見込む。
過年度遡及修正								金融商品取引法開示制度等との調整が前提となる。
(会計方針の変更)			(DP)			ED	Final	2008年にDP(検討状況の整理)を公表することも検討
(減価償却方法)			(DP)			ED	Final	2008年にDP(検討状況の整理)を公表することも検討
(廃止事業その他)								2010年中のED及びFinal公表を見込む。
3. IASB/FASBのMOUに関連するプロジェクト項目(中長期)								
連結の範囲				DP				特別目的会社専門委員会が対応。 IASBのDPは2008年下期予定。
財務諸表の表示 (業績報告)		専門委			DP			IASB/FASBのDPは2008年上期予定。
収益認識		専門委			DP			IASB/FASBのDPは2008年上期予定。
負債と資本の区分		WG						国際対応専門委員会が対応。 FASBのDPは2007年11月公表済み。IASBのDPは2008年上期予定。
金融商品 (現行基準の見直し)					DP			金融商品専門委員会が対応予定。 IASB/FASBのDPは2008年上期予定。

<補足>

計画表上の記号の意味は次のとおり。

WG ワーキング・グループ設置 専門委 専門委員会設置 RR 調査報告 (Research Report)

DP 論点整理・検討状況の整理(Discussion Paper) ED 公開草案(Exposure Draft) Final 会計基準/適用指針等(最終)

※1 企業結合は、EU同等性評価対応を対象とするSTEP1とそれ以外の差異解消を対象とするSTEP2に区分してプロジェクトを進める。

※2 企業結合(STEP1)のその他は、交換日、負のれん、少数株主持分、段階取得、外貨建てのれんの換算である。

※3 IASB/FASBの検討とタイミングを合わせて進めるため、現時点ではスケジュールは未定。